



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社  
コード番号 8028 URL http://www.fu-hd.com  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高柳 浩二  
問合せ先責任者 （役職名）広報IR室長 （氏名）岩崎 浩 TEL 03-3989-7338  
四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	310,306	202.1	12,589	85.6	12,721	79.1	8,415	105.0	7,710	120.0	13,445	111.8
29年2月期第1四半期	102,720	—	6,784	—	7,101	—	4,105	—	3,505	—	6,348	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	60.88	—
29年2月期第1四半期	36.92	—

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	1,758,508	536,845	520,438	29.6	4,109.61
29年2月期	1,662,892	530,378	514,823	31.0	4,065.23

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期（予想）	—	56.00	—	56.00	112.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	628,100	—	24,600	—	24,300	—	14,000	—	110.55
通期	1,237,300	46.6	41,200	25.7	40,900	22.2	24,000	30.8	189.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更 及び 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期1Q	126,712,313株	29年2月期	126,712,313株
30年2月期1Q	72,848株	29年2月期	71,836株
30年2月期1Q	126,640,001株	29年2月期1Q	94,921,939株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間との比較の記載にあたっては、第36期第1四半期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて行なっております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年3月1日～同年5月31日)におけるわが国経済は、雇用環境の改善が進み、名目賃金はプラス基調となり個人消費は堅調に推移しております。一方で小売業界におきましては消費者マインドの改善は遅れており依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「くらし、たのしく、あたらしく」という企業理念を掲げ、グループ独自の経営資源を最大限に活用し、事業モデルの日々改革に努め、小売事業者の枠内に留まることなく、社会・生活インフラとして、消費者の生活に欠かすことのできない存在へと成長することを目指しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は3,103億6百万円(前年同期比202.1%増)、営業利益は125億8千9百万円(同85.6%増)、税引前四半期利益は127億2千1百万円(同79.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は77億1千万円(同120.0%増)となりました。

当社は2016年9月1日にユニーグループ・ホールディングス株式会社と経営統合しております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### ① コンビニエンスストア事業

株式会社ファミリーマートにおいては、より競争力のある強いチェーンとなるために、「全社一丸」となって、サークルK・サンクスブランドのファミリーマートブランドへの転換を進めるとともに、「中食構造改革」・「マーケティング改革」・「オペレーション改革」の3大改革を推進していきます。

ブランド転換では、2017年5月末現在、計画を上回る累計1,583店舗の転換を実施しました。国内約18,000店舗のネットワークを活かして成長するために、改革を通じた店舗競争力の向上に注力しております。また、前連結会計年度に完了した中食を中心とした商品の統合に続き、物流等の統合を進め、更なる統合効果の実現を目指していきます。

商品面では、「お客様にとっての品質」を実現するため、サンドイッチ、おむすびを刷新する等、引き続き「中食構造改革」を実施し、オリジナル商品の開発と品質の向上に努めております。FAMIMA CAFÉのフラップでは2017年4月に「リッチフラップストロベリー」と「チョコミントフラップ」の2種類を同時発売、同年5月には「ミルクティフラップ」を発売し好調に推移しました。また、同年5月に、ファミチキ初のアレンジ商品として、元会長上田準二の引退記念商品「黒幕引き井」を発売しました。さらに、低糖質をテーマとしたRIZAP監修の商品についても、毎月新商品を発売しております。これらの取り組みにより、中食は既存超えにて推移しております。

プロモーション面では、戦略的なマーケティングを行うためのプロジェクトを立ち上げ、強化カテゴリーにおいて販促物やTVCMの効果を最大限活用し拡販に繋げる「マーケティング改革」を推進しております。また、2017年4月に「クレヨンしんちゃん」を起用し税込700円以上お買い上げごとに店頭でのくじ引きで人気商品の引換券がその場で当たる「ワクワク春フェスタ」を実施しました。さらに、同年3月と5月に厳選した人気商品を特別価格でご提供する「厳選セール」も実施し、好評を博しました。

運営面では、発注時間削減を目的とし、品揃え商品の発注数を自動計算するシステム「SHOPS」の活用マニュアルや、店舗オペレーションの作業負担軽減を目的に、簡易な宅急便受付ガイドを作成するなど「オペレーション改革」を推進しております。また、2017年4月には、加盟店のスタッフ育成支援を目的として、全国各地に専門チームを派遣する「ファミマスクール」を開講しております。さらに、「SST(ストアスタッフトータルシステム)」の活用を通じて、QSC(クオリティ・サービス・クリーンネス)をレベルアップさせ、お客様に「選ばれ」店舗づくりの実現を目指していきます。

開発面では、ブランド転換と同期をとりながらB&S(ビルド&スクラップ)・ニューマーケット市場への出店比率を高め、マーケット収益性を重視した出店を推進し高質な店舗網の構築に努めております。また、2017年4月にJA全農グループである株式会社ジャコム石川とフランチャイズ契約を締結しており、今後も全国各地においてAコープとの一体型店舗の出店を進めていきます。

国内のその他の事業におきましては、ユニクロオンラインストアで購入していただいた商品を全国のファミリーマート店舗でお受け取りいただける「店頭受取サービス」を2017年3月より開始しました。また、日本郵便株式会社と宅配ロッカー「はこぼす」の導入を進めており、同年3月以降、東京都内の店舗より設置を開始しております。

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、おむすびや調理麺等、中食の新商品導入や、自社パン工場稼働による製販一体となった構造改革により、日商が好調に推移しました。タイでは、中食・FF商材の強化を行いました。さらに全面改装等の店舗施設改善、及び「The 1 Card」を活用したプロモーション展開により日商が伸長し、経営改善は順調に推移しております。中国では、ポイントカードの活用並びに中食の強化が客数増に繋がり、日商が前年超えとなりました。また、店舗網の拡大を図る等、さらなる収益向上に努めております。

当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は18,038店(国内エリアフランチャイザー3社計912店を含む)となりました。海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて6,486店となり、国内外合わせた全店舗数は24,524店となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は1,431億5千5百万円(前年同期比39.4%増)、セグメント利益(親会社の所有者に帰属する四半期利益)は34億6千5百万円(同1.1%減)となりました。

## ②総合小売事業

ユニ株式会社においては、当期は「原点回帰」をスローガンとし「個店経営」「店舗の魅力」を経営方針に掲げております。小売業の「原点」とは、「商品」「52週マーチャンダイジング」「品揃え」「売場環境」そして「従業員のおもてなし」であり、今後もこの5つを一体として今一度磨き上げ、お客様に提供してまいります。

商品面では、女性社員が女性視点で商品開発に取り組む「デイジーラボ」から、西川リビング株式会社の女性スタッフと共同開発商品の第2弾として、2017年4月に、オリジナル夏寝具シリーズ「Daisy Home Resort」3アイテムをはじめ、同年5月には、「汗ばむ時期は洗濯に強く、直ぐに乾く商品がほしい」「最近の衣料品はいろんな機能があってわかりづらい」などの声をもとに、「easy care」シリーズを開発し、「ウォッシュابل&クールニットトッパー」「プリントTシャツ」の2アイテムを販売開始しました。また、健康をテーマに2014年6月より展開してきたプライベートブランドのスタイルワン「ヘルシー」シリーズにおいては、「減塩昆布佃煮」3アイテムが、日本高血圧学会減塩委員会主催の「第3回JSH減塩食品アワード」で、同シリーズとして3年連続となる金賞を受賞しました。

プロモーション面では、顧客囲い込みに重点を置き、UCSカード会員に対し、毎月1～15日の期間中お客様が自由に決めた1日間のみ5%割引チケットを提供する「UCSプレミアムチケット」企画やUCSカード会員、ユニコカード会員に対してお買上げポイントを衣料品・住居関連品は通常の10倍以上、食品は通常の2倍提供する「ポイント還元祭」等UCSカード会員、ユニコカード会員に対するプロモーション企画の強化に取り組んでおります。

店舗活性化においては、お客様ニーズに対応したライフスタイル提案型ショッピングセンターとして、2017年2月末にアピタ新守山店、同年4月にアピタ各務原店をリニューアルオープンしました。

本リニューアルは、「ライフスタイル提案・五十貨店化」の方針のもと、直営の衣料品、住居関連品売場を見直し、新しいライフスタイル提案型売場を展開するとともに、「TSUTAYA」と「スターバックスコーヒー」などで構成された「草叢BOOKS」をテナントとして導入し、書店・カフェ・CD/DVDレンタルに対するお客様の要望にお応えするものです。

その他、総合スーパーの利便性向上を目的に2013年度より導入していた「サークルKサービススポット」を「ファミリーマートサービススポット」としてブランド転換し、2017年3月にテラスウォーク一宮店にオープンしました。サービスメニューの拡充により、GMSの利便性をさらに高めてまいります。今後2018年2月までに、現在設置の「サークルKサービススポット」のブランド転換を進めるとともに、大型アピタ11店舗に新規導入いたします。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の既存店売上高は前年同期比1.8%減(衣料2.2%減、住居関連1.1%増、食品1.2%減)となりました。また、当第1四半期連結会計期間末のユニ株式会社店舗数は、209店舗となりました。

株式会社UCSにおいては、包括信用購入あっせんにおいて、アピタ・ピアゴで実施しているポイント2倍デーを毎週日曜日に拡大するとともに、提携加盟店とのポイント企画や優待サービスを新たに実施するなど、取扱高の拡大に取り組みました。融資においては、貸金業法の影響により、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移しました。電子マネーにおいては、ユニコチャージキャンペーンやメーカー共同ポイント企画の実施等により、取扱高の拡大に取り組みました。保険リース事業においては、企業向けの損害保険の減少および保険料率改定による保険ショップの新規契約獲得が苦戦しました。

これらの結果、総合小売事業の営業収益は1,675億8千1百万円、セグメント利益(親会社の所有者に帰属する四半期利益)は40億2千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ956億1千6百万円増加し1兆7,585億8百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ891億4千9百万円増加し1兆2,216億6千3百万円となりました。これは主として、預り金の増加によるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ64億6千6百万円増加し5,368億4千5百万円となりました。これは主として、その他の資本の構成要素の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して662億5千5百万円増加し、2,545億4千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,078億5千6百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ519億3千5百万円増加しております。これは主に、経営統合やコンビニエンスストア事業における店舗数の増加に伴い、預り金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は123億5千4百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ23億5千1百万円増加しております。これは主に、コンビニエンスストア事業におけるサークルK・サンクスブランドのファミリーマートブランドへの転換や、総合小売事業における新規出店や既存店改装により店舗投資が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は292億6千3百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ163億6千1百万円増加しております。これは主に、店舗投資に係る資金調達手段として発行した、コマーシャルペーパーを償還したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2017年4月11日の公表から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	188,289	254,544
営業債権及びその他の債権	258,729	281,878
その他の金融資産	27,254	27,933
棚卸資産	53,401	54,914
その他の流動資産	27,417	33,231
小計	555,089	652,500
売買目的で保有する資産	3,343	1,104
流動資産合計	558,432	653,605
非流動資産		
有形固定資産	410,371	414,443
投資不動産	180,160	179,526
のれん	49,356	48,968
無形資産	73,895	72,887
持分法で会計処理されている投資	23,563	22,559
敷金	140,226	136,275
その他の金融資産	138,528	144,964
退職給付に係る資産	927	1,043
繰延税金資産	73,762	69,557
その他の非流動資産	13,672	14,681
非流動資産合計	1,104,460	1,104,903
資産合計	1,662,892	1,758,508

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	279,074	291,355
預り金	159,957	246,222
社債及び借入金	117,147	136,211
リース債務	20,240	22,781
未払法人所得税等	4,579	4,142
その他の流動負債	56,519	57,360
流動負債合計	637,517	758,072
非流動負債		
社債及び借入金	276,682	241,646
リース債務	83,812	86,554
その他の金融負債	55,873	55,341
退職給付に係る負債	15,245	15,155
引当金	51,994	52,005
その他の非流動負債	11,390	12,891
非流動負債合計	494,997	463,592
負債合計	1,132,514	1,221,663
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	237,160	237,173
自己株式	△441	△448
その他の資本の構成要素	8,267	13,061
利益剰余金	253,179	253,994
親会社の所有者に帰属する持分合計	514,823	520,438
非支配持分	15,555	16,406
資本合計	530,378	536,845
負債及び資本合計	1,662,892	1,758,508



(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
	百万円	百万円
営業収益	102,720	310,306
売上原価	△16,627	△134,888
営業総利益	86,092	175,418
販売費及び一般管理費	△74,739	△156,749
持分法による投資損益	458	△1,277
その他の収益	457	940
その他の費用	△5,485	△5,743
営業利益	6,784	12,589
金融収益	800	723
金融費用	△483	△591
税引前四半期利益	7,101	12,721
法人所得税費用	△2,997	△4,306
四半期利益	4,105	8,415
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,505	7,710
非支配持分	600	705
四半期利益	4,105	8,415
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.92	60.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	4,105	8,415
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,295	5,203
確定給付制度の再測定	△40	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	11
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,260	5,214
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△23
在外営業活動体の換算差額	95	△122
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△111	△39
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△16	△184
税引後その他の包括利益	2,244	5,030
四半期包括利益	6,348	13,445
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,584	12,707
非支配持分	764	738
四半期包括利益	6,348	13,445

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					その他の 包括利益 を通じて 公正価値で 測定される 金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月1日時点の残高	16,659	13,705	△8,784	△959	—	6,366
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△178	—	2,297
四半期包括利益合計	—	—	—	△178	—	2,297
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有持分の変動	—	△3,052	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,052	△1	—	—	—
2016年5月31日時点の残高	16,659	10,653	△8,786	△1,136	—	8,663

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制 度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月1日時点の残高	—	5,408	244,889	271,876	11,646	283,522
四半期利益	—	—	3,505	3,505	600	4,105
その他の包括利益	△40	2,079	—	2,079	164	2,244
四半期包括利益合計	△40	2,079	3,505	5,584	764	6,348
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△5,221	△5,221	—	△5,221
支配の喪失とならない子会社 に対する所有持分の変動	—	—	—	△3,052	△758	△3,810
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	40	40	△40	—	—	—
所有者との取引額合計	40	40	△5,261	△8,274	△758	△9,032
2016年5月31日時点の残高	—	7,527	243,133	269,186	11,653	280,839

当第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					その他の 包括利益 を通じて 公正価値で 測定される 金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	16,659	237,160	△441	△298	336	8,228
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△214	△23	5,233
四半期包括利益合計	—	—	—	△214	△23	5,233
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有持分の変動	—	13	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	—	△0	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△198
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	△4	—
所有者との取引額合計	—	13	△7	—	△4	△198
2017年5月31日時点の残高	16,659	237,173	△448	△511	310	13,263

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制 度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	—	8,267	253,179	514,823	15,555	530,378
四半期利益	—	—	7,710	7,710	705	8,415
その他の包括利益	—	4,997	—	4,997	33	5,030
四半期包括利益合計	—	4,997	7,710	12,707	738	13,445
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△7,094	△7,094	△148	△7,242
支配の喪失とならない子会社 に対する所有持分の変動	—	—	—	13	261	274
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	△198	198	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	△4	—	△4	—	△4
所有者との取引額合計	—	△202	△6,896	△7,091	113	△6,979
2017年5月31日時点の残高	—	13,061	253,994	520,438	16,406	536,845

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,101	12,721
減価償却費及び償却費	9,179	16,128
減損損失	4,185	3,303
持分法による投資損益(△は益)	△458	1,277
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△15,484	△23,658
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,260	△1,502
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,279	13,398
預り金の増減額(△は減少)	46,871	86,166
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△80	△213
その他	4,988	1,563
小計	58,284	109,182
利息及び配当金の受取額	738	1,235
利息の支払額	△481	△544
法人所得税の支払額	△2,620	△2,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,921	107,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△9,904	△13,055
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	141	1,720
無形資産の取得による支出	△635	△529
敷金及び建設協力金の差入による支出	△4,684	△3,912
敷金及び建設協力金の回収による収入	1,490	1,627
投資の取得による支出	△348	—
投資の売却、償還による収入	2,701	1,056
事業の処分による収入	817	—
その他	421	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,002	△12,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	12,228	31,453
社債及び借入金の返済額	△10,488	△35,975
リース債務の返済額	△4,996	△6,766
自己株式の取得による支出	△1	△7
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△4,437	△55
配当金の支払額	△5,222	△7,094
非支配持分への配当金の支払額	—	△148
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△11,000
その他	14	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,902	△29,263
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△120	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,896	66,255
現金及び現金同等物の期首残高	139,036	188,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,933	254,544

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。この基準等の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動についての開示の追加

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ファミリーマート(コンビニエンスストア事業)が次世代店舗システム構築の一環としてPOSレジ等を入替える契約を締結したことに伴い、同社が保有する工具器具及び備品のうち、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ346百万円減少しております。

(セグメント情報)

事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業形態や提供する商品、サービス等を考慮した上で、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社がコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。「総合小売事業」は、ユニー株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。

セグメント収益及び業績

報告セグメントの損益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	102,720	—	102,720	—	102,720
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	102,720	—	102,720	—	102,720
セグメント損益	3,505	—	3,505	—	3,505
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△9,179	—	△9,179	—	△9,179
金融収益	800	—	800	—	800
金融費用	△483	—	△483	—	△483
持分法による投資損益	458	—	458	—	458
減損損失(注)1	△4,185	—	△4,185	—	△4,185
法人所得税費用	△2,997	—	△2,997	—	△2,997
セグメント資産	775,357	—	775,357	—	775,357
持分法で会計処理されている 投資	13,277	—	13,277	—	13,277
資本的支出(注)2	14,255	—	14,255	—	14,255

(注) 1. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業における不採算店舗及び閉鎖予定店舗における有形固定資産及び無形資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

2. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

当第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	143,039	167,267	310,306	—	310,306
セグメント間収益	116	313	430	△430	—
合計	143,155	167,581	310,736	△430	310,306
セグメント損益	3,465	4,020	7,485	226	7,710
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△13,189	△2,937	△16,126	△2	△16,128
金融収益	643	75	718	4	723
金融費用	△507	△437	△944	354	△591
持分法による投資損益	△803	△474	△1,277	—	△1,277
減損損失(注) 2	△3,253	△49	△3,303	—	△3,303
法人所得税費用	△2,327	△1,851	△4,178	△128	△4,306
セグメント資産	1,066,687	632,336	1,699,023	59,485	1,758,508
持分法で会計処理されている 投資	13,884	8,675	22,559	—	22,559
資本的支出(注) 3	18,270	1,367	19,637	—	19,637

(注) 1. セグメント損益の調整額226百万円には、全社費用226百万円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額59,485百万円には、主に全社資産113,675百万円、セグメント間債権債務消去△54,190百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、前連結会計年度における、ユニバーサル・ホールディングス株式会社との企業結合により生じたのれんであります。当該企業結合日における、ユニバーサル・ホールディングス株式会社の有形固定資産及び無形資産等の公正価値評価は完了しておらず、当該のれんは暫定的に算定された金額であります。当第1四半期会計期間において、重要な測定期間中の修正はありません。

2. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗における有形固定資産及び無形資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

3. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。



(重要な後発事象)

(カネ美食品株式会社の株式の追加取得及び子会社化)

当社は、2017年6月29日開催の当社取締役会において、当社の関連会社であるカネ美食品株式会社（以下、「カネ美食品」という。）の株式を伊藤忠商事株式会社及び個人9名から取得し、同社を子会社化することを決議し、2017年7月7日に株式譲渡契約を締結いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カネ美食品株式会社

事業の内容 寿司・揚物・惣菜等の小売店舗の展開、コンビニエンスストア弁当の製造

(2) 企業結合を行う主な理由

ユニー株式会社の店舗内に出店している同社の惣菜売場を両社が一体となって改革し、食品売場全体の競争力を上げ売上の拡大を図るとともに、同社が株式会社ファミリーマート向けに製造している中食商品に関しても両社が持つノウハウを共有し製造過程の見直し等の協業を行い、品質を高め売上の拡大を図ることで、当社グループ全体の更なる収益力向上が見込めるものと考えたためであります。

(3) 企業結合日

2017年7月（予定）

(4) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 26.05%

取得後の議決権比率 52.47%

(5) 被取得企業の支配獲得の経緯

現金を対価とする株式の取得により議決権の過半数を取得したためであります。

(6) 取得日における支払対価

支払対価の公正価値 8,733百万円

なお、のれん、取得資産・引受負債の公正価値については、現時点では確定しておりません。